

株式会社ナカサク：1926年
(大正15年)4月1日設立、
「? \times ! $=$ ∞ 」をキーワード
に、産業機械の設計・製造、
システム開発、受託製造、大
型機械加工を行う。
本社：滋賀県湖南市



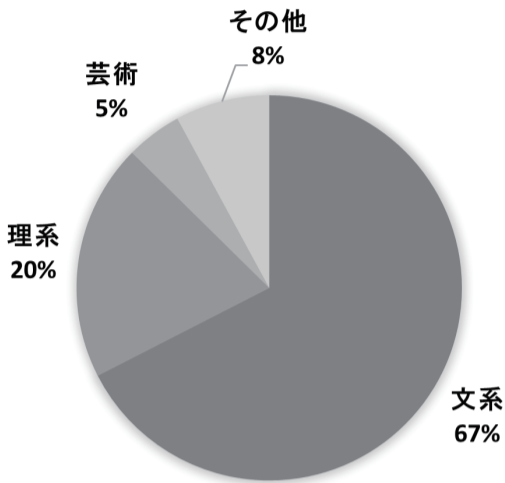
なかさく よしまさ 氏
株式会社ナカサク
代表取締役社長

留学生の 就職支援



くりはら ゆか 氏
神戸学院大学 グローバル・
コミュニケーション学部 教授
キャリア教育センター副所長

第11回 対談⑩ 「製造業での人材不足」



専攻分野別留学生数構成比
[2022(令和4)年度外国人留学生在籍状況調査結果](JASSO)

企業での人手不足が言われるが、とりわけ、理系人材の獲得に悩む企業は多い。日本では、理系分野専攻の学生は全体の約35%、外国人留学生だけで見た場合、理系分野専攻の学生は外国人留学生全体の約20%である。

今回は、理系人材の採用について、株式会社ナカサクの中作社長にお話を伺った。

文系・理系の問題

(栗原)「留学生の就職支援」について話実際に、話題が就職活動支援のことになる傾向があり、結果的に文系学生を対象にした話になることが多いように思います。

一方、企業側で言われる「理系人材不足」についてはあまり現状が分からないところがあります。

(栗原)日本は文系理系を区別する意識

理系人材の不足

製造業の人材不足については、どのような状況でしょうか。

(中作)日本の教育は文系の定員が理系よりもはるかに多いため、理系人材が不足してしまう構造があると思います。文系から理系、理系から文系と途中で変更すると4年で大学を卒業できなくなることもあります。

(栗原)日本は文系理系を区別する意識が強い国だと言われているですね。大学の受験科目の事情や定員の問題、「文系の仕事」にオフィスワークのイメージがあるなど、様々な理由があると思います。

(中作)文系理系をはっきり分けてしまおうという大学の受験の仕組みを変えていければ、自分が本来やりたいことをやる人材が増えるの

ではないでしょうか。本当の理系の仕事は「文理一体」です。マーケティングや経済学による発想と、その発想を実際にどのようなプログラムに落とし込んでいくかという技術の両方が必要です。

海外からの直接採用(栗原)御社では、ベトナム現地からの人材採用を始めていますか?

(中作)はい、2022年から始めました。滋賀県から、ハノイ工科大学内の就職説明会へ参加する企業募集の案内がきて、チャレンジしてみようと思ったのがきっかけです。会社説明会に参加したのがきっかけです。会社説明会をした後、面接希望者には一次面接を実施、二次面接は後日オンラインで実施し、イベント参加から約1か月後には2名の学生に内定を出すことができました。内定後は、ベトナム現地でN3〜N2レベルを目指して

は、仕組みが小さいので難しいケースが多いのではないかと感じます。ITが進んでいても、「電気制御」となると、企業の数や技術力の質はまだ日本が高いと思います。電気や機械のエンジニアは、育てるのに時間がかかります。

海外からの直接採用(栗原)海外からの直接採用には、どのような長所・短所がありますか?

(中作)長所は、当社のような中小企業に活になじんだりする

が興味を持つてくれ、多くの学生が出てくる点です。彼らは、「会社規模が」大きい小さいか「にはあまり関心がないようで、1回の説明会で、多い時は80名ほどが当社ブースに来てくれました。学生たちは、日本企業に興味があり、その会社が「何をやっているか」に興味を持ちます。また、「同じ国出身の社員が何人活躍しているか」「安心に暮らせる環境か」というところが、彼らが会社を選ぶ基準になっているように感じました。

短所は、数年経ったら帰国してしまう点です。東南アジアの方々は家族のつながりを大切にしているので、両親が心配して、いずれ帰ってきてほしいと言うこともあります。もう一つは、日本語力の向上や、日本の生活になじめるかどうか、人によって全く異なるという点です。同じような環境にいても、すぐに日本語を覚えたり生活になじんだりする人もいれば、そうでない人もいます。は、当然のこととはいえ、難しいと感じる部分です。

横のつながり(栗原)外国人材の採用・教育について、どのような支援や情報交換もしているのでしょうか。

(中作)横のつながりを持つて維持できる機会があると良いと思います。一つの狭いコミュニティの中で、社員が縦の人間関係等で壁にぶつかった時に、悩みを共有したり相談したりできる横のつながりがないと、悩みが深く長引くと思います。日本人もそうなので、外国人材も自らの作り方について、具体的に議論されることは多くありません。様々な意見がある部分ではあります。外国材が自ら定着を望むという方向性で考えるなら、彼らが会社を越えたコミュニケーションで助け合う仕組みについても、考えるべきではないかと思